

令和元年度 第6回 政策調整会議 会議録①

◆開催日時:令和元年 10月 21日(月) 13:00~13:30

◆開催場所:第2委員会室

◆出席委員:小山副市長、土佐副市長、樋口教育長、残総合政策部長、寒川総務部長、坂井財務部長

◆審議事項

・岸和田市いのち支える自殺対策計画の策定について……………健康推進課⇒承認

◆審議概要

『岸和田市いのち支える自殺対策計画の策定について』

〈説 明 者〉山田健康推進課長、田原主査、松井主査

〈他出席委員〉濱上保健部長

◎付議依頼書に基づき説明

◎説明後、質疑応答

〈総務部長〉いのちを支える自殺対策の具体的な施策について、既存の事業と新規事業が混在している状態か。現状実施されておらず、新たに位置付けられたものはあるのか。

〈田原主査〉健康推進課が行うものでは、「相談しやすい窓口、体制の充実」ということで、わかりやすい相談先一覧を作成することとしている。

〈健康推進課長〉基本的には各課に照会をかけたものなので、主に現状取り組まれているものに自殺対策の視点を加えまとめられている。

〈土佐副市長〉具体的な施策の中で、「市職員、関係機関の様々な職種を対象とするゲートキーパー養成研修の実施」とあるが、どういった研修なのか。

〈田原主査〉庁内に対しては、人事課との共催で大阪自殺防止センターから外部講師を呼び、研修を行っている。平成 29 年度から外部関係機関に対しても声を掛け実施している。

〈土佐副市長〉この研修は年間に何人くらい受講しているのか。

〈田原主査〉50 人程度。2時間×2日のスケジュールで実施している。

〈松井主査〉初級編と応用編に分かれており、自殺に対する一般的な知識を学んだあと、相談対応の仕方等の実践的な内容について学んでいる。平成 29 年度から主幹級以上の職員の必修研修として位置付けられている。

〈小山副市長〉自殺対策計画は、日常の業務の中で自殺について考えるよう、職員の意識改革を行う上での指針になるという理解でよいか。

〈田原主査〉そうである。

〈財務部長〉総合計画の目指そう値との整合性はとれているのか。

〈事務局〉総合計画の中に指標としての位置付けはなく、個別の計画の中で議論するという位置付けに

なっている。

〈総合政策部長〉数値目標をなくした理由の詳細を知りたい。

〈田原主査〉大阪府内で開催している自死遺族の会に対し、大阪府が平成25年に行ったアンケート調査において、「自死遺族が数字を見るとつらい」、「なぜ助けることができなかったのかという自責の念に駆られてしまう」、「数値目標を出すことに違和感・不快感がある」等の意見が出ている。

〈総合政策部長〉数値目標を設定しているところはあるのか。

〈田原主査〉ある。また、国は死亡率の割合を出している。

〈総合政策部長〉自殺の原因・動機に対応するように具体的な施策をまとめているのか。

〈田原主査〉事業の棚卸については、国のガイドラインに沿った見本が示されており、その見本とともに各課に依頼している。視点についても併せて伝えているので、網羅はしていると思う。ただ、その中で「できない」とされた項目もあったので、今後検討が必要である。

〈教育長〉小中学校及び高等学校の生徒は、新学期が始まる9月ごろに全国的に自殺が多くなる傾向がある。施策の中に児童生徒に対し、SOSを発信するための教育の実施はあるが、教師側の相談を受けた際の丁寧な対応やいのちを守る授業実施も大切である。教育の場面では「自殺“予防”」という言葉を使うが、「自殺“対策”」とすることの意味はあるか。

〈田原主査〉自死遺族からの、予防できたのではないかという気持ちになるという意見に配慮している。

〈小山副市長〉本内容について原案どおり政策決定会議に諮ることとしてよいか。

【異議なし】

⇒本件、原案を一部修正のうえ承認し、政策決定会議に付議する。

令和元年 10 月 8 日

政策調整会議付議依頼書

依頼者名 保健部長

下記事項について、効果的かつ効率的な市政運営実施のための会議の設置に関する規程第 14 条の規定に基づき、下記のとおり付議を依頼します。

記

付議事項名	岸和田市いのち支える自殺対策計画の策定について
付議の目的 (ポイントを絞り込んで、簡潔に記載すること。)	平成 28 年の自殺対策基本法の一部改正により、すべての市町村に自殺対策計画の策定が義務化されたことにより、関係各課による「ワーキングチーム会議」及び、外部関係機関を含む「いのちをつなぐ絆ネットワーク会議」との意見調整を行い「岸和田市いのち支える自殺対策計画」の素案をまとめた。 本計画素案のパブリックコメントを実施するにあたり、付議を依頼するもの。
説明者	健康推進課 課長 山田 健康づくり担当 主査 田原 母子すこやか担当 主査 松井
付議事項の概要	様式別紙に記載(必ず別紙様式をご提出ください。)

付議会議	令和元年度 第6回会議
付議事項	岸和田市いのち支える自殺対策計画の策定について

★取組の目的

対象	市民、行政
どのような状態を目指す	誰も自殺に追い込まれることのない「生き心地の良い社会」の実現させるために、全庁的に「生きることの包括的な支援」として、自殺対策を推進する。

★総合計画上の位置付け

105010104 ↑ここにコードを入力 (コードは「総計体系」を参照)	基本目標	I-5 健康を育み、地域医療を充実させる
	達成された姿	(1)一人ひとりの健康が維持・増進されている
	目指す成果	①市民一人ひとりが健康づくりに取り組み、心身の健康が維持されている
	行政の役割	エ 心の健康管理を支援する

★現状と課題

本市の自殺者数は、年ごとに増減はあるものの、平成22年の51人、自殺死亡率25.4(人口10万対)からは減少傾向で推移しており、平成30年は35人、自殺率17.8となっている。本市の特徴として、60歳以上無職者、40～59歳男性有職者の自殺死亡率が高いことから、高齢者、生活困窮者への対策や勤務・経営関係への対策について重点的な取組みが必要と考える。

平成22年に自殺対策関係機関で構成された「いのちをつなぐ絆ネットワーク会議」を設置し、自殺対策に係る機関の連携を図るとともに、自殺予防の啓発やゲートキーパー養成研修、相談支援を中心とした事業を実施してきた。今後は「生きることを包括的に支援する」という視点から、自殺対策関係機関だけでなく、全庁的に自殺対策について取り組んでいくことが必要となる。

令和2年度に「岸和田市いのち支える自殺対策推進本部」を設置し、施策を展開することになるので、より実効性のある計画の策定が求められる。

(単位:千円)

実施中の取組及び予定する事項	決算(見込額)		予算額	見込額				
	H29年度	H30年度		H31(R1)年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
自殺対策計画策定			46	0	0	0	0	0
財源内訳	国費							
	府費							
	起債							
	一般財源			46				
	その他							
事業費			計	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
			0	0	0	0	0	0

★当該事項に関連する人員増の必要性*

人員増の必要性	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
有					
		無			

★取組の効果を表す指標

指標名	単位	H29年度	H30年度	H31(R1)年度	目標値				
					R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
① 自殺死亡率(人口10万対)									※
②									

※令和5年の(平成30年から令和4年平均)自殺死亡率が、平成30年(平成25年から平成29年平均)に比べて減少
※事業費及び人員を確約するものではない。